

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	181,419	流動負債	132,724
現金預金	24,279	支払手形	2,241
受取手形	4,060	電子記録債務	22,176
電子記録債権	14,205	工事未払金	51,414
完成工事未収入金	97,414	短期借入金	6,411
ファクタリング債権	3,465	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	27,372
有価証券	987	リース債務	822
未成工事支出金	4,081	未払金	698
材料貯蔵品	22,678	未払費用	4,435
短期貸付金	617	未払法人税等	5,969
キャッシュ・マネジメント・サービス貸付金	61	未成工事受入金	8,651
前払費用	147	預り金	2,320
その他	9,419	前受収益	3
		工事損失引当金	155
		営業外支払手形	3
		営業外電子記録債務	39
		その他	8
固定資産	155,533	固定負債	5,051
有形固定資産	67,039	長期借入金	661
建物・構築物	28,429	リース債務	1,822
機械・運搬具	10,240	資産除去債務	1,207
工具器具・備品	908	長期未払金	143
土地	24,250	退職給付引当金	1,103
リース資産	2,138	その他	114
建設仮勘定	1,072	負債合計	137,775
無形固定資産	1,716	(純資産の部)	
電話加入権	90	株主資本	197,430
ソフトウェア	864	資本金	12,561
その他	761	資本剰余金	12,543
投資その他の資産	86,777	資本準備金	12,543
投資有価証券	40,797	利益剰余金	172,327
関係会社株式	25,634	その他利益剰余金	172,327
関係会社有価証券	4,241	圧縮記帳積立金	2,527
出資金	16	特別償却準備金	6
関係会社出資金	461	別途積立金	58,519
長期貸付金	4,434	繰越利益剰余金	111,273
破産更生債権等	222	自己株式	△ 2
長期前払費用	356	評価・換算差額等	1,745
前払年金費用	7,874	その他有価証券評価差額金	1,745
繰延税金資産	867	純資産合計	199,176
その他	3,435		
貸倒引当金	△ 1,564		
資産合計	336,952	負債・純資産合計	336,952

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	318,145	
兼業事業売上高	4,422	322,568
売上原価		
完成工事原価	275,750	
兼業事業売上原価	2,930	278,680
売上総利益		
完成工事総利益	42,395	
兼業事業総利益	1,491	43,887
販売費及び一般管理費		17,359
営業利益		26,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,258	
その他	1,761	3,019
営業外費用		
支払利息	355	
その他	368	724
経常利益		28,822
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	689	690
特別損失		
固定資産処分損	274	
投資有価証券売却損	36	
投資有価証券評価損	489	800
税引前当期純利益		28,712
法人税、住民税及び事業税	8,910	
法人税等調整額	△ 888	8,021
当期純利益		20,690

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,561	12,543	—	2,563	153	58,519	97,486	△ 1	183,827	
当期変動額										
剰余金の配当							△7,086		△ 7,086	
圧縮記帳積立金の取崩				△ 36			36		—	
特別償却準備金の取崩					△ 147		147		—	
当期純利益							20,690		20,690	
自己株式の取得								△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									—	
当期変動額合計	—	—	—	△ 36	△ 147	—	13,787	△ 1	13,603	
当期末残高	12,561	12,543	—	2,527	6	58,519	111,273	△ 2	197,430	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	3,850	—	187,678
当期変動額			
剰余金の配当			△7,086
圧縮記帳積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			20,690
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 2,104		△ 2,104
当期変動額合計	△ 2,104	—	11,498
当期末残高	1,745	—	199,176

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 関係会社株式及び
関係会社有価証券ならびに
関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

- ② その他有価証券
市場価格のない株式等
以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

- ① 未成工事支出金
- ② 材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建 物 定額法

そ の 他 定率法

(ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)

そ の 他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産 リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金資産として投資その他の資産に計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益について、次の5ステップに基づき認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、主に設備工事業等のサービスの提供を行っている。

設備工事業では、当社は工事請負契約を顧客と締結している。当該契約については、履行義務が要件を満たす場合、財又はサービスの支配を一定期間にわたって顧客に移転していると判断している。このため、当事業年度末において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事期間にわたって収益を認識している。また、進捗度の測定については、当社が工事期間にわたって投入した材料費、労務費等の原価要素と顧客への財又はサービスの支配の移転の間には直接の関係があるためインプット法を使用して、契約ごとの見積総原価（工事原価総額）に対する発生原価の割合を用いている。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理による。なお、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致している場合は、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

6. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっていたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしている。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益における工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により認識される完成工事高
175,199 百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事原価総額に対する当事業年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。工事原価総額の見積りは、社内で構築された内部統制のもと最新の施工状況を踏まえて策定される実行予算書に基づいている。この実行予算書は施主の指図に従った仕様や作業内容を考慮の上で必要な資材の内容や数量、工程に基づく必要作業量等を識別して施工担当者により作成され、施工担当者以外の適切な権限者による承認を経て策定される。

②主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益における工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する施工担当者による一定の仮定と判断を伴うものである。また、工事は一般に長期にわたり、工事の進行途上における工事契約の変更や工期の変更、自然災害の発生や疫病のまん延による工事の中断や大幅な遅延等を原因とする、資材単価や労務単価等の変動などが生じる場合がある。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

②主要な仮定に記載した資材単価や労務単価等の見積りは、工事の進捗に伴い見直しが行われることにより、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性がある。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	2百万円
投資有価証券	10,831百万円
関係会社株式	5,066百万円
長期貸付金	57百万円
計	15,957百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 60,664百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンパワー(株)	31	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	22	(株)みずほ銀行に対するボンド発行保証
長島ウイントヒル(株)	55	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
松島風力(株)	1,837	(株)北陸銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)福岡銀行、(株)十八親和銀行に対する借入契約連帯保証
KYUDENKO MALAYSIA SDN. BHD.	22	(株)三井住友銀行に対するボンド発行保証
ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD.	419	(株)みずほ銀行に対するボンド発行保証
	95	(株)三菱UFJ銀行に対するボンド発行保証
KYUDENKO VIETNAM CO. LTD.	0	(株)三菱UFJ銀行に対するボンド発行保証
計	2,483	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 16,936百万円 関係会社に対する長期金銭債権 4,371百万円 関係会社に対する短期金銭債務 72,345百万円 関係会社に対する長期金銭債務 1,822百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

(1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社39社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	23,530百万円
貸出実行残高	61百万円
差引額	23,468百万円

(2) PFI事業会社(8社)への協調融資における劣後貸出人として同8社と劣後貸付契約を締結している。
 なお、貸出コミットメントの総額は145百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。

6. キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 57,542百万円 2. 関係会社からの仕入高 109,295百万円 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 2,627百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項				(単位:株)
株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	364	307	-	671

(注1) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加307株によるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
未払賞与金	1,789
未払事業税	364
投資有価証券評価損	1,296
退職給付引当金	335
その他	2,527
繰延税金資産小計	6,313
評価性引当額	△1,038
繰延税金資産合計	5,274
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△779
固定資産圧縮積立金	△1,107
前払年金費用	△2,398
その他	△122
繰延税金負債合計	△4,407
繰延税金負債の純額	867

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	九州電力(株)	直接 22.58% 間接 0.17%	建設工事の請負施工	工事請負施工 (注)3	2,764	完成工事 未収入金	533
その他の関係会社の子会社	九州電力送配電(株)	なし	建設工事の請負施工	工事請負施工 (注)3	45,487	完成工事 未収入金	7,153

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.08%)、光洋電器工業(株) (0.07%)、及び西日本プラント工業(株) (0.02%) である。
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)Q-mast	直接 100.00%	材料等の購入 グループ内資金の貸付 役員の兼任4名	材料等の購入 (注)2	81,263	電子記録債務	16,711
				CMS取引(注)3	(注)3	工事未払金	18,986
関連会社	宇久島 みらい エネギー 合同会社	間接 14.44%	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工 (注)4	4,211	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	3,853
						完成工事 未収入金	7,714

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
 3. CMS取引は、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
 また、CMS取引は、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。
 4. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2, 810円67銭
2. 1株当たり当期純利益	291円97銭

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記

「4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。